

No.	補助・単独	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	経済対策との関係	交付対象事業の区分 (地域未来構想20との該当関係)	事業始期	事業終期	A							備考① (地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名)	備考② (事業の終期が令和3年3月を超えることが見込まれる場合、その事情)	予算区分
										総事業費	B					補助対象外経費			
											補助対象事業費	国庫補助額	交付対象経費	起債予定額	その他				
合計										438,113	41,289	15,805	396,942	9,900	14,855	620			
1	単	106	ひとり親世帯への臨時特別給付金		①②ひとり親世帯の生活支援のため児童扶養手当の受給者に、支給対象児童1人につき3万円を支給する。 交付金 4,110千円 ③令和2年4月分の児童扶養手当支給対象児童 137人(92世帯) 137人×30,000円=4,110,000円 ※所得制限による全部支給停止世帯及び生活保護世帯は対象外 ④-	Ⅱ-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	㉑いずれも該当しない	R2.5	R2.10	4,110			4,110					R2補正(地)	
2	単	106	子育て世帯臨時応援金		①②国の子育て世帯への臨時特別給付金事業に準じ、令和2年3月分及び4月分の児童手当受給対象者(児童手当法附則の特例給付受給者を除く)に対し、対象児童1人につき1万円を支給する。 交付金 17,330千円 ③児童手当受給者 対象児童は、平成16年4月2日～令和2年3月31日までに生まれた児童 1,733人 1,733人×10,000円=17,330,000円 ④-	Ⅱ-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	㉑いずれも該当しない	R2.5	R2.10	17,330			16,230		1,100			R2補正(地)	
3	単	106	児童クラブお弁当サポート支援事業		①- ②- ③事業委託(町商工会を通じて町内事業者による弁当製造 1,666名(延べ人数)×600円(弁当一食及び送料込)=1,000,000円 負担金250円(弁当一食)×1,666名(延べ人数)=416,000円 交付金対象経費 1,000,000円-416,000円=584,000円 ※臨時休校中及び、夏休み・冬休み・春休み期間中の平日、約55日間 ④放課後児童クラブに預けられており、配達されるお弁当を希望する児童 1日100名程度見込む ※アレルギー対応は不可	Ⅱ-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	㉑いずれも該当しない	R2.5	R3.3	1,000			584		416			R2補正(地)	
4	単	27	-ふるさとたぶせ便-がんばる学生応援事業		①- ②- ③事業委託(町商工会へ商品購入・発送事務も含めて委託) 121名×10,000円=1,210,000円 一件10,000円 内訳) 町内産のお米や、町特産品等5,000円相当準備・配送等経費5,000円 ふるさと寄付金 524,000円 交付金対象経費 1,210,000円-524,000円=686,000円 ④学生の保護者が町内在住であり、かつ町外に居住する学生募集人数 120名限度 ※緊急事態宣言特定警戒都道府県に変更があった場合は随時対応を行う。	Ⅱ-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	㉑いずれも該当しない	R2.5	R3.3	1,210			686		524			R2補正(地)	

No.	補助・単独	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	経済対策との関係	交付対象事業の区分 （地域未来構想20との該当関係）	事業始期	事業終期	A						備考① （地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名）	備考② （事業の終期が令和3年3月を超えることが見込まれる場合、その事情）	予算区分	
										総事業費	B								補助対象外経費
											補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付対象経費	E 起債予定額	F その他				
5	単		介護サービス継続支援事業		①②新型コロナウイルス感染症対策を実施しながら、高齢者の介護サービス事業を継続して運営する介護事業所に対し、1事業者につき10万円を支給する。 交付金 1,000千円 ③総事業費 10事業所×100,000円＝1,000,000円 ④介護サービスを継続する町内の介護サービス事業者（居宅介護支援事業所を除く）	I-1. マスク・消毒液等の確保	②いずれも該当しない	R2.5	R3.3	1,000							R2補正（地）		
6	単		児童及び障がい福祉施設継続支援事業		①②新型コロナウイルス感染症対策を実施しながら、障がい者（児）児童福祉事業を運営する福祉施設に対し、1事業者につき10万円を支給する。 交付金 700千円 ③総事業費 7事業所×100,000円＝700,000円 ④障がい者（児）児童福祉事業を運営する福祉施設	I-1. マスク・消毒液等の確保	②いずれも該当しない	R2.5	R3.3	700							R2補正（地）		
7	単		小売り・飲食・サービス業等への経営支援事業		①②令和2年2月から5月までの売上げが、前年同月比で20%以上減少した事業者に対し、20万円を給付金として交付する。加えて、テナント料が発生する場合は5万円を追加交付する。なお、受付・審査については町商工会に委託し、実績に応じて事務委託料を支払う。 事務委託 118千円 交付金 17,750千円 ③総事業費 根拠） 交付金 84事業者×200,000円＝16,800,000円 追加助成金 19事業者×50,000円＝950,000円 委託料（事務費）118,000円 ④小売店、飲食店及びサービス業等を営む事業者（84業者） 町内に所在する店舗を賃借している事業者（19業者）	II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	②いずれも該当しない	R2.6	R2.9	17,868		16,740		1,128			R2補正（地）		
8	単		飲食店等応援チケット発行支援事業		①②町商工会が実施するプレミアム付き商品券発行事業を助成する。町商工会が町内飲食店で使えるプレミアム付商品券と、小売店等で使えるプレミアム付お買い物券に発行する際の25%のプレミアム部分と事務費について町から町商工会へ助成する。プレミアム分を含む総発行金額は1,000万円になる。 補助金 4,000千円 ③総事業費 根拠） 1) 商品券プレミアム部分 商品券 1,000円×1,000冊＝1,000,000円 お買い物券 1,000円×1,000冊＝1,000,000円 ※それぞれ、1冊の券面金額5,000円とする。 2) 事務費2,000,000円 ④田布施町商工会	III-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	①商品券・旅行券	R2.6	R3.3	4,000			4,000					R2補正（地）	

No.	補助・単独	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	経済対策との関係	交付対象事業の区分 (地域未来構想20との該当関係)	事業始期	事業終期	A						備考① (地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名)	備考② (事業の終期が令和3年3月を超えることが見込まれる場合、その事情)	予算区分	
										総事業費	B								補助対象外経費
											補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付対象経費	E 起債予定額	F その他				
9	単		学校給食無償化事業		<p>①②子育て世帯の経済的負担軽減や、不安を和らげるための対策として、また、夏休み等の長期休業の短縮を予定し、その際の給食費負担の軽減を見込み、小学校及び中学校の給食費を一定期間無償化する。なお、本補助金は、各学校の長が管理している学校給食運営の会計※に補助する。 ※本会計は、公営企業会計等でなくPTA等の監査を受けている会計。 補助金 16,465千円</p> <p>③総事業費 16,464,530円 根拠) 一学期間の登校日を65日を見込む。 1) 小学校分 250円×43,575(延べ人数)=10,893,750円 2) 中学校分 290円×25,883(延べ人数)= 7,506,070円 合計18,399,820円</p> <p>事業対象者から就学援助事業対象者を除く。 就学援助事業 小学校74人、中学校44人 小中合計1,935,290円</p> <p>18,399,820円-1,935,290円=16,464,530円…補助対象</p> <p>④小学校4校、中学校1校 合計5校</p>	II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	②いずれも該当しない	R2.7	R2.8	16,465		16,465					R2補正(地)		
10	単	12	感染症対策事業		<p>①②-</p> <p>③総事業 根拠) 各公共施設 需用費 7,077,000円 内訳) 消耗品費 5,887,000円 ・避難所用マット(3セット) 2,000,000円 ・避難所段ボールベット 1,000,000円 ・学校・保育園等マスク3万枚 1,000,000円 ・各公共施設用フェイスガード300枚 100,000円 ・その他消耗品(消毒液等) 1,787,000円 修繕料 1,000,000円 ・受付飛沫防止対策 印刷製本費 190,000円 ・チラシ・封筒の作成 役務費 1,850,000円 内訳) コロナ関係郵送料 1,680,000円 84円×20,000通 コロナ関係私書箱手数料 170,000円 10円×17,000通 一部事務組合等の感染予防対策に係る費用を補助 500,000円</p> <p>④-</p>	I-1. マスク・消毒液等の確保	②いずれも該当しない	R2.4	R3.3	9,427		9,427				R2補正(地)			
11	単	103	田布施町中学校ICT整備事業		<p>①-</p> <p>②-</p> <p>③総事業 根拠) 需用費 40,041,599円 内訳) ・「3人に1台分」(地方単独事業)のうち未整備分 小学校:49,137円×237台=11,645,469円 中学校:48,917円×138台= 6,750,546円 ・「3人に2台分」(国費事業)について国から定額補助(45,000円/台)への上乗せ分 小学校:4,137円×475台=1,965,075円 中学校:3,917円×277台=1,085,009円 ・その他端末に関する経費(タブレット導入ソフトウェア) 小学校 15,000円×1.1×712台=11,748,000円 中学校 15,000円×1.1×415台=6,847,500円</p> <p>④-</p>	IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	⑨教育	R2.6	R3.4以降	40,042		40,042			公立学校情報機器整備費補助金(文部科学省)	ソフトを導入する環境整備について、業者との調整に不測の日数を要した為	R2補正(地)		

No.	補助・単独	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	経済対策との関係	交付対象事業の区分 （地域未来構想20との該当関係）	事業始期	事業終期	A 総事業費	B					G 補助対象外経費	備考① （地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名）	備考② （事業の終期が令和3年3月を超えることが見込まれる場合、その事情）	予算区分
											補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付対象経費	E 起債予定額	F その他				
12	単	12	庁舎等環境衛生整備事業		①「新しい生活様式」を踏まえた感染症対策を実施することを目的に、庁舎の改修等や避難所や投票所設置の為の物品調達を行う。 ②庁舎の改修事業として、感染症対策の物品等の収納や分散して執務を行う為に会議室等の増築や議事室を多目的化する改修工事を実施。庁舎内トイレの洗浄便座導入や、各所に置く自動手指消毒器の購入。避難所運営の電源確保対策として蓄電池やハイブリット車の購入、新型コロナウイルス感染症対策として簡易ベッドや仕切りフェンス等の購入。また、投票所等の3密対策として投票記載台等を購入。加えて、各事業に必要な消毒液等を購入。需用費 1,615千円、備品購入費 20,754千円、役務費 93千円、工事請負費 25,272千円 ③総事業 根拠) 消耗品費 仕切りフェンス102台 404,328円、消毒液・ハンドソープ・使い捨て手袋・ゴミ袋等1,001,820円、その他消耗品費 208千円、工事請負費 洗浄便座設置工事 141,900円、議事室多目的化工事 1,330,000円、建設課前プレハブ増築工事（電気工事含む） 23,800,000円、備品購入費 大容量蓄電池5台 4,895,000円、電源対策用車両4台 12,745,430円、投票記載台（各種）1,021,460円、フロアシート14本 277,200円、その他備品 1,814,000円 ④地方公共団体	I-1. マスク・消毒液等の確保	①3密対策	R2.4	R3.4以降	47,734					47,734		建設課前プレハブ増築工事（電気工事含む）、電源対策用車両3台について、業者との調整に不測の日数を要した為	R2補正（地）	
13	単	103	サテライトオフィス等推進事業		①住民等の在宅学習やテレワークを推進する為に、離島を除く町内全域に光ファイバー網のサービス提供ができるように民間事業者等に補助を行い整備する。 ②民間事業者等に補助を行うにあたり、総務省の無線システム普及支援事業費等補助金（高度無線環境推進整備事業）の地方上乗せ補助分等を地方創生臨時交付金の地方単独事業として補助を行う。 補助金 12,000千円 ③総事業費 根拠) 補助金 地方上乗せ補助分 10,120,000円 高度無線環境推進整備事業地方負担分（臨時交付金措置以外） 1,880,000円 ④通信事業者（NTT西日本）	IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	⑬リビングシフト	R2.7	R3.4以降	12,000					12,000	無線システム普及支援事業費等補助金（高度無線環境整備事業）（総務省）の地方上乗せ補助を地方単独事業として負担します。	本事業において、補正予算による事業着手であり、設計に関する諸条件や資材の調達等により年度内での事業完了が困難であるため。（「高度無線環境整備推進事業（令和2年度補正予算）等に関するQ&A」問3において「やむを得ない事由がある場合」として想定されている）	R2補正（地）	
14	単	75	行政テレワーク推進事業		①「新しい生活様式」を踏まえた感染症対策を実施することを目的に、本庁舎等でWeb会議やWeb研修が可能な機器を備え、また保健センターにおいては来庁しなくても相談が受けられる通信機能付きタブレット機器を整備する。 ②本庁舎等にはWeb会議等が可能なPCと多人数で会議が可能なモニター、カメラ、マイク等を備える。保健センターには通信機能付きタブレットを整備し、相談者が自宅から保健師等への相談が可能な環境を構築する。 需用費 86千円、役務費 64千円、備品購入費 1,003千円 ③総事業費 根拠) 消耗品費 ヘッドセット5個 33,000円、収納バック11,000円、ウイルス対策ソフト8,800円、その他消耗品費33,200円 通信運搬費 データ通信料8か月 59,241円 手数料 契約手数料 4,000円 備品購入費 ノートPC 208,956円、会議用モニター（65型、テレビ台付） 301,895円、会議用モニター（49型、テレビ台付） 184,140円、タブレット 55,440円、スピーカーホン2台 120,560円、その他備品132,009円 ④地方公共団体	IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	⑬リビングシフト	R2.7	R3.3	1,153					1,153			R2補正（地）	
15	単	71	がんばろう！たぶせキャンペーンCM制作事業		①地域への来訪者等が減っている中、民間放送事業者（テレビ）と連携して、町特産品のCM作成等のプロモーションやHPを通じての特産品販売を行うことで、地域経済の活性化を目指す。 ②民間放送事業者が運営している特産品販売のサイトを通じて全国販売を行い、地域では町特産品のCMを作成し、テレビの放映やインターネット動画としてPR等を行う。 委託料 1,100,000円 ③総事業費 根拠) 事業委託料 1,100,000円 ④放送事業者	Ⅲ-2. 地域経済の活性化	⑮強い農林水産	R2.7	R3.3	1,100					1,100			R2補正（地）	

No.	補助・単独	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	経済対策との関係	交付対象事業の区分 （地域未来構想20との該当関係）	事業始期	事業終期	A						備考① （地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名）	備考② （事業の終期が令和3年3月を超えることが見込まれる場合、その事情）	予算区分	
										総事業費	B								補助対象外経費
											補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付対象経費	E 起債予定額	F その他				
16	単	78	町内事業者向けテレワーク支援事業		①町内事業者のテレワークへの取組を支援する為に、テレワーク導入に係るパソコン、カメラ、マイク等の機器購入費や通信経費等の一部を補助する。 ②町内中小企業者がテレワーク等への取組に係る経費（機器購入費、通信運搬費等）の2/3、10万円を上限として補助する。 ③補助金 100,000円×20事業者=2,000,000円 ④町内中小企業等	IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	⑬リビングシフト	R2.4	R3.3	2,000			2,000					R2補正（地）	
17	単	106	新生児特別給付金		①定額給付金の対象とならなかった令和2年4月28日から令和3年3月31日までに出生した新生児に対して、同年度内での不公平感を解消し、家庭の不安を軽減する為に、新型コロナウイルス感染症対策に伴う生活に係る経費を支援する。 ②新生児特別給付金として定額給付金と同様に一律1人10万円を給付する。 ③総事業費 根拠） 給付金 100,000円×60人=6,000,000円 ④令和2年4月28日～令和3年3月31日までに出生した者	II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	⑭いずれも該当しない	R2.4	R3.4以降	6,000			5,600	400		出生届が出生から2週間以内に申請が可能な為、3月下旬に出生した子の給付金の申請が4月以降になる可能性がある為		R2補正（地）	
18	単		熊南一般廃棄物処理業者等応援給付金支給事業		①新型コロナウイルス感染症の流行の恐れがある中、一般廃棄物処理業者等は生活基盤を維持する為に事業を継続した。そのことに対して応援金を支給する。 ②一般廃棄物処理業者等が生活基盤を維持する為に事業を継続したことに対して、熊南総合事務組合（一部事務組合）を通じて事業規模に応じた応援金を支給する。本町からは事業負担金として、熊南総合事務組合の助成事業の経費を負担する。 負担金 550千円 ③総事業費 根拠） ごみ収集業者2社 200,000円+300,000円=500,000円 葬儀社 100,000円×1/2（平生町と1/2負担）=50,000円 ※事業者の規模に応じて助成する。 ④ごみ収集事業者 3社 ※熊南総合事務組合（一部事務組合）を通じて支給	II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	⑭いずれも該当しない	R2.4	R3.3	550			550					R2補正（地）	
19	単		田布施町社会生活維持関連業務従事者応援給付金支給事業		①新型コロナウイルス感染症の流行の恐れがある中、一般廃棄物処理業者等は生活基盤を維持する為に事業を継続した。そのことに対して応援金を支給する。 ②一般廃棄物処理業者等へは事業規模に応じて応援金を支給する。 交付金 300千円 ③総事業費 根拠） 町内し尿処理業者1社 300,000円×1=300,000円 ④一般廃棄物処理業者	II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	⑭いずれも該当しない	R2.4	R3.3	300			300					R2補正（地）	
20	単		町立保育園会計年度任用職員応援給付金支給事業		①新型コロナウイルス感染症の流行の恐れがある中、勤務していた保育士等の職員に応援金を支給する。 ②町立保育園に勤務している職員のうち、県の支援から外れた会計年度任用職員を対象に応援金を支給する。 交付金 850千円 ③総事業費 根拠） 交付金50,000円×17人=850,000円 ④町立保育園に勤務する会計年度任用職員	II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	⑭いずれも該当しない	R2.4	R3.3	850			850					R2補正（地）	

No.	補助・単独	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	経済対策との関係	交付対象事業の区分 (地域未来構想20との該当関係)	事業始期	事業終期	A 総事業費	B					備考① (地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名)	備考② (事業の終期が令和3年3月を超えることが見込まれる場合、その事情)	予算区分	
											補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付対象経費	E 起債予定額	F その他				G 補助対象外経費
21	単	38	保健・社会福祉施設環境衛生整備事業		①「新しい生活様式」を踏まえた感染症対策を実施することを目的に、介護・社会福祉施設等の改修等や物品調達を行う。 ②町内の介護・社会福祉施設等(民間施設も含む)に対して3密対策として、指先を使用せず使える水洗レバーハンドルの導入や自動手指消毒器の購入、また、一部施設における分散体制を目的として倉庫の設置や屋根の防水工事、空調工事を実施する。加えて、施設運営に必要なマスクやフェイスシールド等を購入する。 需用費 469千円、委託料 2,596千円、工事請負費 22,264千円 ③総事業費 根拠) 消耗品費 水洗レバー(公共施設)1,078円×44ヶ所=47,432円、水洗レバー(民間施設)1,078円×120ヶ所=129,360円、自動手指消毒器(公共施設)6,000円×4台=24,000円、マスク・フェイスシールド等200,000円 修繕料 ガス給湯器修理 68,200円 設計監理委託料 2,596,000円 工事請負費 公立保育園網戸取付工事(2か所)1,118,700円+677,820円=1,796,520円、公立保育園屋根防水工事6,017,000円、公立保育園トイレ改修工事等13,141,900円、介護予防センター空調工事 1,045,000円、その他工事263,580円 ④地方公共団体	I-1. マスク・消毒液等の確保	①3密対策	R2.4	R3.4以降	25,329			25,329				公立保育園屋根防水工事、公立保育園トイレ改修工事等について、施設及び業者との調整に不測の日数を要した為	R2補正(地)	
22	単	33	熊南総合事務組合関係事業		①平生町と共同して運営している一部事務組合熊南総合事務組合が行う「新しい生活様式」に対応したゴミ出しのマニュアルを作成や田布施・平生合同斎苑改修事業の事業費を負担する。 ②一部事務組合「熊南総合事務組合」においてゴミ出しのマニュアルを作成し、その本町発行分の事業費を負担する。また、田布施・平生合同斎苑において「新しい生活様式」に対応したトイレの自動点灯化や手洗い水洗の自動化改修事業を行い、その事業費の1/2を負担する。 負担金 893千円 ③総事業費 根拠) 負担金 ゴミ出しマニュアル負担分 8,000部×76円×1.1=668,800円 「新しい生活様式」対応改修事業負担分(工事費等) 448,250円×1/2=224,125円 ④熊南総合事務組合	I-1. マスク・消毒液等の確保	②いづれも該当しない	R2.4	R3.3	893			893					R2補正(地)	
23	単		敬老会事業(小売店応援チケット配布事業)		①例年開催される敬老会の式典を新型コロナ感染症の影響を考慮して中止したが、代わりに敬老を祝し、生活支援の一部として高齢者に地元で使用可能な商品券の配布を実施する。また商品券にすることで地域内の消費喚起を図る。 ②町内の75歳以上の高齢者を対象に1人につき2,000円の商品券を町商工会で発行する。 役務費 943千円、扶助費 5,800千円 ③総事業費 根拠) 通信運搬費(普通73円+書留252円)×2,900通=942,500円 扶助費 2,000円×2,900人=5,800,000円 ④敬老会対象者(75歳以上)	II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	⑨商品券・旅行券	R2.4	R3.3	6,743			6,743					R2補正(地)	
24	単	1	医療機関等事業継続応援給付金事業		①新型コロナ感染症発生により、患者等が受診を控えたことで経営に影響が出ている医療機関の負担を軽減し、医療提供体制の継続及び維持を図るため応援給付金を支給する。 ②町内の個人病院には所属する医師の数に応じて50万円から100万円、歯科医院に対しては一律30万円の応援給付金を支給する。 交付金 4,300千円 ③総事業費 根拠) 交付金 個人病院 1,000,000円×1院=1,000,000円 500,000円×3院=1,500,000円 歯科医院 300,000円×6院=1,800,000円 ④町内医療機関	I-3. 医療提供体制の強化	②いづれも該当しない	R2.4	R3.3	4,300			4,300					R2補正(地)	

No.	補助・単独	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	経済対策との関係	交付対象事業の区分 （地域未来構想20との該当関係）	事業始期	事業終期	A 総事業費	B					備考① （地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名）	備考② （事業の終期が令和3年3月を超えることが見込まれる場合、その事情）	予算区分	
											補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付対象経費	E 起債予定額	F その他				G 補助対象外経費
25	単	53	飲食店テイクアウト・デリバリー助成事業		①「新しい生活様式」に対応したテイクアウト又はデリバリー形式の取組を行っている飲食店等を支援する。 ②テイクアウト又はデリバリー形式で飲食料品の販売に取り組んでいる、町内の飲食店等を経営する事業者へ5万円の助成を行う。 ③総事業費 根拠） 町内飲食料品提供事業者 17事業所×50,000円＝850,000円 ④町内飲食料品提供事業者	Ⅲ-2. 地域経済の活性化	⑳事業構造改革	R2.4	R3.3	850			850				R2補正（地）		
26	単	74	地元事業者応援活動等支援事業		①民間事業者や町民が主体で活動している田布施町観光協会が取り組む地域づくり活動や動画PR、集客イベントを行う「地元事業者の応援活動」に対して、支援を行う。 ②田布施町観光協会に対し活動費を補助する。 補助金 2,500,000円 ③総事業費 根拠） 補助金 田布施町観光協会 2,500,000円 ④田布施町観光協会	Ⅲ-2. 地域経済の活性化	㉑新たな旅行	R2.4	R3.3	2,500		2,500					R2補正（地）		
27	単		経営継続支援事業		①新型コロナウイルス感染症により影響を受けている町内の事業者等に対し、経営の継続に必要な経費を補助する。 ②原則、令和2年4月から8月までの売上げが、前年同月比で20%以上減少した事業者に対し、法人20万円又は個人事業主等10万円を給付金として交付する。なお、受付・審査については町商工会に委託し、実績に応じて事務委託料を支払う。 ③総事業費 根拠） 法人 45事業所×200,000円＝9,000,000円 個人事業主等 58事業所×100,000円＝5,800,000円 委託料(事務費) 104,000円 ④町内に事業所を有する中小企業者(150業者) 町内に事業所を有する個人事業主等(60業者) ※本計画書No.7「小売り・飲食・サービス等への経営支援事業」等の対象となった者は除く。	Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	㉒いずれも該当しない	R2.4	R3.3	14,904		13,804	1,100			R2補正（地）			
28	単		農水産業経営持続化支援事業		①新型コロナウイルス感染症により影響を受けている町内の農水産事業者(認定農業者及び漁協正組合員)に対し、経営の継続に必要な経費を補助する。 ②国の持続化給付金の受給者に20万円を給付金として支給する。 ③総事業費 根拠） 町内農水産業者 20事業所×200,000円＝4,000,000円 ④町内農水産業者	Ⅲ-2. 地域経済の活性化	㉒いずれも該当しない	R2.4	R3.3	4,000		3,700		300	給付金対象者の要件として持続化給付金(経済産業省)の枠組みを利用する。		R2補正（地）		
29	単	22	「新生活様式」導入応援事業		①「新しい生活様式」を踏まえた感染症対策を実施するために環境整備を行う事業者に対して、顧客空間や働く空間へ改装するための経費を支援する。 ②町内の事業者に対して、補助率2/3、50万円を上限として、事業者が行う「新しい生活様式」を踏まえた顧客空間や働く空間の改修の経費を補助する。 補助金 20,000,000円 ③総事業費 根拠） 10事業所(見込み) 2,644,000円 ④町内事業者	Ⅲ-2. 地域経済の活性化	㉒いずれも該当しない	R2.4	R3.3	2,644		2,644				R2補正（地）			

No.	補助・単独	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	経済対策との関係	交付対象事業の区分 （地域未来構想20との該当関係）	事業始期	事業終期	A 総事業費	B					備考① （地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名）	備考② （事業の終期が令和3年3月を超えることが見込まれる場合、その事情）	予算区分	
											補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付対象経費	E 起債予定額	F その他				G 補助対象外経費
30	単	22	地域交流館環境衛生整備事業		①町の直売所である田布施町地域交流館において、新型コロナウイルス感染症のリスク低減に対応した設備の導入や改修を行う。 ②田布施町地域交流館は直売所であるため、不特定多数の人々が入り出りがあり、消毒の為のスプレースタンドの設置や高機能換気設備が付随した空調設備の導入等を行う。 需用費 1千円、委託料 132千円、工事請負費 3,509千円、備品購入費 169千円 ③総事業費 根拠) 消耗品費 レバーハンドル 1,000円×1=1,000円 設計監理委託料 132,000円 工事請負費 高機能換気機能付空調設備工事 3,509,000円 備品購入費 スプレースタンド 33,730円×5台=168,650円 ④地方公共団体	I-1. マスク・消毒液等の確保	①3密対策	R2.4	R3.3	3,811			3,811				R2補正(地)		
31			※							-									
32	単	12	公園施設環境衛生整備事業		①河川公園内にある公衆トイレに対して、「新しい生活様式」を踏まえた感染症対策を目的に改修を行います。 ②河川公園内にある公衆トイレを洋式化することで、トイレの飛沫等の汚染を防ぎます。 工事請負費 700千円 ③総事業費 根拠) 河川公園トイレ改修工事 700,000円 ④地方公共団体	Ⅲ-2. 地域経済の活性化	②いずれも該当しない	R2.4	R3.3	700				700				R2補正(地)	
33	単	102	小・中学校イベント等補助事業		①新型コロナウイルスの影響により修学旅行等のイベントをキャンセルした場合に発生する費用を補助する。 ②新型コロナウイルスの影響によりイベントの開催を断念した際に発生する費用を町が負担する。中学校の修学旅行は既に中止の決定を下した。また小学校は実施内容の検討をしているため、中止になった際の最大額で町が負担する。 補助金 162千円 ③補助費 中学校 161,645円 ④地方公共団体	I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	②いずれも該当しない	R2.4	R3.3	162				162				R2補正(地)	
34	単	102	夏季授業等熱中症対策事業		①例年より夏休みが少なく、登校する子供たちへの熱中症対策として、また、町からの応援メッセージとして、冷たいデザートと飲料を提供する。 ②例年は夏休みで学校に登校していない時期に子供たちが登校しているため、子どもたちへの応援として、冷たいデザートを提供し、また、水筒のお茶が不足した場合に備え、学校にペットボトルの麦茶を備蓄し、熱中症を防ぐ対策を実施する。 ③消耗品費 麦茶(2リットル)160円×6箱×100箱=96,000円 給食会計への補助金 75,000円(1日当たりの経費)×8回=600,000円 ④小学校4校、中学校1校 合計5校	I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	②いずれも該当しない	R2.4	R3.3	696				696				R2補正(地)	
35	単	102	学校施設環境衛生施設整備事業		①「新しい生活様式」を踏まえた感染症対策を実施することを目的に、学校の改修等や設備の導入、物品調達を行う。 ②町内の小中学校に対して3密対策として、各室等の空気を循環させ、換気を行う為の設備導入や網戸の設置、屋内運動場での運用を想定する移動式空調設備を導入する。また、トイレの洋式化工事や水洗レバー等の導入を行う。加えて、衛生面の配慮から給食センターの下処理施設空調工事等を行う。 需用費 755千円、委託料 3,500千円、工事請負費 31,235千円、備品購入費 2,288千円 ③総事業費 根拠) 消耗品費 水洗レバー 1,078円×700個=754,600円 設計監理委託料 3,500,000円 工事請負費 トイレ洋式化工事(小学校3校、中学校1校) 24,455,000円、網戸設置工事(小学校4校、中学校1校) 2,276,010円-中学校換気対策工事 823,900円、給食センター下処理施設空調整備工事3,135,000円、その他工事545,000円 備品購入費)移動式空調設備(小学校1台)2,288,000円 ④小学校4校、中学校1校 合計5校 給食センター	I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	①3密対策	R2.4	R3.4以降	37,778				37,778			トイレ洋式化工事について、コロナにより、器材の調達に時間を要した為	R2補正(地)	

No.	補助・単独	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	経済対策との関係	交付対象事業の区分 （地域未来構想20との該当関係）	事業始期	事業終期	A						備考① （地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名）	備考② （事業の終期が令和3年3月を超えることが見込まれる場合、その事情）	予算区分
										総事業費	B				補助対象外経費			
											補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付対象経費	E 起債予定額				
36	単	12	才賀コミュニティセンター改修		①公民館活動等が集中せず分散して活動を行うため、休眠施設である旧保育園建物を改修して、新たに社会教育施設、才賀コミュニティセンターの設置を行う。 ②旧保育園内部を使用できるように補修や空調の設置等を行い貸館用務ができるように改修を行う。 ③総事業費 根拠 消耗品費 水洗レバー 1,078円×2個=2,156円 修繕料 浄化槽補修 230,000円 通信運搬費 物品搬出 27,000円 委託料 害獣駆除委託料 1,164,000円 工事請負費 21,694,000円 ④地方公共団体	I-1. マスク・消毒液等の確保	①いずれも該当しない	R2.4	R3.4以降	23,118		23,118				改修工事について、業者との調整に不測の日数を要した為	R2補正（地）	
37	単	12	社会教育施設等環境衛生整備事業		①「新しい生活様式」を踏まえた感染症対策を実施することを目的に、町内の社会教育施設の改修や設備の導入、物品調達を行う。 ②町内の社会教育施設に対して3密対策として、各室等の空気を循環させて換気を徹底する為に効率的な空調の導入や網戸の設置、サーキュレーター購入、極力手を触れさせないための自動手指消毒器等の導入を行う。 需用費 524千円、工事請負費 18,008千円、備品購入費 1,429千円 ③総事業費 根拠 消耗品費 水洗レバー 1,078円×74個=79,772円、自動手指消毒器 6,000円×74個=444,000円 工事請負費 郷土館空調工事 5,245,000円、社会教育施設網戸設置工事（10施設） 3,291,200円、西田布施公民館空調工事 9,471,000円 備品購入費 サーキュレーター 73台 1,141,000円 非接触式検知器等 288,000円 ④地方公共団体	I-1. マスク・消毒液等の確保	①3密対策	R2.4	R3.3	19,961		19,961						R2補正（地）
38	単	28	図書館物品等整備事業		①新型コロナウイルス感染症対策として、貸し出した本の除菌を行うための機器を導入し、また、在宅で過ごす時間を有意義に過ごすための外出抑制策として蔵書の充実を図る。 ②本の除菌機の購入、及び田布施図書館の新たな書棚の購入。 備品購入費 746千円 ③総事業費 根拠 備品購入費 図書除菌機 316,250円 書架購入（4台） 428,780円 ④地方公共団体	I-1. マスク・消毒液等の確保	①いずれも該当しない	R2.4	R3.3	746		746					R2補正（地）	
39	単	12	本庁舎等感染症対策整備工事		①「新しい生活様式」を踏まえた感染症対策を実施し、町内で新型コロナウイルス感染症が発生した際に継続的に業務を進めることができるように、庁舎内の分散改修工事を行い、また、各種物品を保管するための倉庫を設置する。 ②分散業務を実施できるように現在、会議室や倉庫にしている場所を執務できるように改修を行う。また、その為に、会議室や倉庫が不足するため、新たに会議室や倉庫の整備を行う。 委託料 1,980千円、工事請負費 58,160千円 ③総事業費 根拠 設計監理委託料 1,980,000円 工事請負費 庁舎3階改修工事 25,160,000円、防災倉庫等整備工事 33,000,000円 ④地方公共団体	Ⅲ-2. 地域経済の活性化	①3密対策	R2.4	R3.4以降	60,140		50,240	9,900				庁舎3階改修工事、防災倉庫等整備工事について、業者との調整に不測の日数を要した為	R2補正（地）
40			※							-		-						

No.	補助・単独	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	経済対策との関係	交付対象事業の区分 (地域未来構想20との該当関係)	事業始期	事業終期	A						備考① (地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名)	備考② (事業の終期が令和3年3月を超えることが見込まれる場合、その事情)	予算区分		
										総事業費	B								補助対象外経費	
											補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付対象経費	E 起債予定額	F その他					G
41	単	12	のんびらんど・うまし経営継続支援事業		①新型コロナウイルス感染症対策として休業した離島の町営キャンプ場「のんびらんどうまし」の指定管理者である馬島自治会に対して支援金を交付する。 ②指定管理で運営している「のんびらんどうまし」の休業している間も、草刈りや補修などの施設管理が必要であり、そのための経費相当を支援金として給付する。 交付金 2,000千円 ③総事業費 根拠) 交付金 2,000,000円 ④馬島自治会(指定管理者)	I-1. マスク・消毒液等の確保	②いずれも該当しない	R2.4	R3.3	2,000			2,000					R2補正(地)		
42			※							-								R2補正		
43			※							-										
44			※							-										
45			※							-										
46			※							-										
47	補		子ども・子育て支援交付金	内閣府	①学校の臨時休校の影響により、放課後児童クラブ運営に伴う増加する経費や利用者の利用料減免に伴う減収等を負担する事業。 ②放課後児童クラブ運営時間等を変更に伴い、指導員等の勤務時間が増えたため、その報酬を支払う。また、感染症対策のため、利用を控えた利用者に対して利用料を減免を行い、その経費を負担する。 報酬 1,888千円 分担金及び負担金 197千円 ③総事業費 根拠) 報酬 1,888,000円 分担金及び負担金 197,000円 ④放課後児童クラブ指導員等 放課後児童クラブ利用者	①-I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	②いずれも該当しない	R2.4	R3.3	2,085	1,465	488	489		488	620		R2補正(国)		
48	補		無線システム普及支援事業費等補助金	総務	(高度無線環境整備推進事業) ①住民等の在宅学習やテレワークを推進するために、離島を除く町内全域に光ファイバー網のサービス提供ができるように民間事業者等に補助を行い整備する。 ②民間事業者等に補助を行うにあたり、総務省の無線システム普及支援事業費等補助金(高度無線環境推進整備事業)の地方自治体事業負担分として補助を行う。 ③総事業費 28,193千円 根拠) 補助金 高度無線環境整備推進事業地方負担分 9,397,000円 ④通信事業者(NTT西日本)	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	③リビングシフト	R2.7	R3.4以降	28,193	28,193	9,397	9,397				9,399		R2補正(国)	
49	補		学校保健特別対策事業費補助金	文科	(感染症対策のためのマスク等購入支援事業) ①学校における感染症対策のために、必要な物品を購入する事業 ②学校における感染症対策として、アルコールやマスク、体温計等を購入する。 消耗品費 374千円 ③総事業費 根拠) アルコール消毒等 218,000円 マスク、体温計等 156,000円 ④小学校4校、中学校1校 合計5校	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	②いずれも該当しない	R2.4	R3.3	374	374	187	187						R2補正(国)	
50	補		学校保健特別対策事業費補助金	文科	(学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業) ①学校再開に伴い、学校における感染症対策等に取組む事業。 ②学校における感染症対策として消毒液やマスクの購入、大型扇風機やサーキュレーター等の購入、工事を行う。 需用費 1,994千円 備品購入費 3,506千円 ③総事業費 根拠) 消耗品費 子供用冷感マスク 770円×1200個=924,000円、消毒用アルコール等(2種)583,440円、その他486,560円 備品購入費 熱中症指数計(2種)13台 253,000円、大型扇風機(小学校4校、中学校1校)24台 1,100,880円、サーキュレーター(2種)71台 2,088,020円、その他64,100円 ④小学校4校、中学校1校 合計5校	①-I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	②いずれも該当しない	R2.4	R3.3	5,500	5,500	2,750	2,750							R2補正(国)

No.	補助・単独	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	経済対策との関係	交付対象事業の区分 （地域未来構想20との該当関係）	事業始期	事業終期	A						備考① （地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名）	備考② （事業の終期が令和3年3月を超えることが見込まれる場合、その事情）	予算区分
										総事業費	B				G 補助対象外経費			
											補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付対象経費	E 起債予定額				
51	補		公立学校情報機器整備費補助金	文科	(学校からの遠隔学習機能の強化事業) ①感染症対策等で学校から遠隔学習を行う為に必要な物品を購入する事業 ②遠隔授業実施に必要なカメラやマイク等を購入する。 ③総事業費 根拠) 備品購入費 175,000円 ④小学校4校、中学校1校 合計5校	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	②いづれも該当しない	R2.4	R3.3	175	175	87	88			R2補正(国)		
52	補		公立学校情報機器整備費補助金	文科	(GIGAスクールサポーター配置支援事業) ①GIGAスクール事業に関する知見の支援を受けるために民間事業者へ委託を行う。 ②GIGAスクールサポーター委託事業の受託者に対して委託料を支払う。 ③総事業費 根拠) GIGAスクールサポーター委託料 3,485,000円 ④民間事業者	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	②いづれも該当しない	R2.4	R3.3	3,485	3,485	1,742	1,743			R2補正(国)		
53	補		母子保健衛生費補助金	厚労	(乳幼児健康診査個別実施支援事業) ①乳幼児健康診査において、集団検診から個別検診に切り替えるための事業 ②乳幼児健康診査において、集団検診から個別検診に切り替えるために係る経費を支払う。 委託料 1,669千円 ③総事業費 根拠) 乳児検診 歯科 1,159,000円 歯科 510,000円 ④医療機関	①-I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	②いづれも該当しない	R2.4	R3.3	1,669	1,669	834	835			R2補正(国)		
54	補		教育支援体制整備事業費補助金	文科	(補習等のための指導員等派遣事業) ①学校の臨時休業後の、授業の未指導分のための補修事業を行う為に指導員を派遣する事業。 ②補習等のための指導員等に対して報酬を支払う。 ③総事業費 根拠) 報酬 79,000円 ④指導員等	①-I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	②いづれも該当しない	R2.4	R3.3	70			79			R2補正(国)		
55	補		学校臨時休業対策費補助金	文科	(学校給食費返還等事業) ①臨時休校により、急遽給食が休止したため、納品予定であった牛乳、パン等納入事業者に対して補助金を交付する。 ②納品予定であった給食材料の相当金額を事業者に対して補助する。 ③総事業費 根拠) 補助金 428,000円 ④納入事業者	①-I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	②いづれも該当しない	R2.4	R3.3	428	428	320	108			R2補正(国)		
56	補		障害者総合支援事業費補助金	厚労	(特別支援学校等の臨時休業に伴う放課後等デイサービスへの支援等事業) ①特別支援学校等の臨時休業に伴う放課後等デイサービスの利用の増に対する支援。 ②放課後等デイサービスの利用の増に伴う利用料の増額分を負担する。 ③総事業費 根拠) 負担金 20,000円 ④放課後等デイサービス利用者	①-I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	②いづれも該当しない	R2.4	R3.3	20			20			R元予備費(国)		

(注)本資料は国に提出した実施計画を一部修正しております。

(注)交付対象事業名称の欄に「※」が入っている事業は、新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響など状況の変化を踏まえて、事業を取りやめた事業になります。